

公立大学が行う地域貢献活動についての一考察

著者	鳥山 亜由美
出版者	法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会
雑誌名	公共政策志林
巻	9
ページ	106-121
発行年	2021-03-24
URL	http://doi.org/10.15002/00024271

公立大学が行う地域貢献活動についての一考察

A Study of Contribution from the Public University to the Local Community in Japan

鳥 山 亜由美

要約

公立大学は、地域における高等教育機会の提供、知的・文化的拠点としての貢献が期待されている。他方で、設置主体である地方自治体（首長、議会）の意向が教学面に大きく働く傾向があると言われる。

本稿では、学校法人からの設置者変更を行い、かつ、市が設立団体である公立大学法人が設置した5大学を対象として、設置自治体から公立大学への地域貢献に関する要請及び実際の取り組みについて、中期目標、中期計画等により整理し、公立大学の地域貢献活動の傾向について分析した。

その結果、次の3点が特徴として把握できた。1点目は、設置自治体あるいは地域他機関の要請を受け止める窓口としての地域貢献組織を新設、または拡充し、情報発信機能を強化した点、2点目は、大学の教育力を活用し地域の初等中等教育のレベルアップを図った点、3点目は、設置自治体の喫緊の課題である若者の地元定着に向け、地元入学者又は地元就職者の割合増加に向けた取り組みを地域の実情に鑑みながら実施している点である。特に、3点目に関しては、KPIの設定により、成果の見える化を図る事例も見られた。

公立大学は、設置者あるいは置かれた環境により地域貢献の方向性あるいは手段が異なるが、他方で、自治体の要請の共通項が見いだせれば、それを叶える取り組みも横展開できる可能性を秘めているとも言える。

キーワード

公立大学、地域貢献、設置者変更、公立大学化、中期目標、中期計画

はじめに

文部科学省は、公立大学について「地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担ってきており、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている」¹と言及し、地域貢献を実施する主体としての期待を示すが、他方で、地方創生政策が展開される数年前から国私立大学に対しても、地域貢献を重視するよう、政策誘導を行っている。例えば、国立大学に対しては「それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえ、自ら選

択したいずれか一つの枠組により重点支援を受けることとする」²と示し、これに対し7割近くの55大学が地域貢献による重点支援枠を選択した。私立大学に対しては、例えば、令和元年度には私立大学等改革総合支援事業³において、「地域社会への貢献」により、47大学8短期大学を選定している⁴。

このように、文部科学省は大学に対し「地域貢献」を求める状況がある中で、本稿では「設置主体としての地方自治体（首長、議会）の意向が教学面に大きく働く傾向があると言われる」⁵公立大学は、設置自治体（以下、本稿において法人の設立団体と同義とする）から地域貢献に関してどのような要請を受け取り組んでいるのかについて整理し、公立大

学の地域貢献活動の傾向を分析する。設置自治体が地域貢献に関し公立大学法人（以下、特に言及がない限り本稿において法人という）に求める役割を把握するため、法人に対し「指示」する中期目標及びその「指示」を達成するための中期計画を主に用いて分析する。

1 先行研究等を踏まえた前提の整理

1.1 公立大学法人とは

公立大学法人は、エージェンシー制度を参照し、地方自治体の一部局であった公立大学を、政策実施機能として別法人格を持たせ独立させたものである。地方独立行政法人法を根拠とする地方独立行政法人の一形態であり、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを、効率的かつ効果的に行うために地方自治体（本稿では地方公共団体と同義とする）により設立される。

公立大学法人に対しては、教育研究の特性への配慮が求められているものの、理事長が学長を兼ねるか否か、法人設置大学の数等、法人運営体制については、政策立案機能を有する設置自治体（法人化後は設立団体）の決定に委ねられる。

1.2 大学の地域貢献について

日本における大学の地域貢献については、2006年に教育基本法が、その翌年に学校教育法が改正され、大学の役割に「社会貢献」が追加されて以降、大学が意識的に取り組むようになったと推察される。

国内大学の地域貢献活動に関する研究は、取り組み事例に着目して経緯及び効果等を整理した事例分析が大半であり、大学が地域貢献を重視するようになった背景、地域貢献活動の傾向等については「大学の地域貢献度ランキング」を参照し概括した長田（2015）が、地方創生政策を背景とした大学の役割等の概論については中村（2015）が参考になる。

本稿の目的である地域貢献の取り組みに関する分析あるいは分類を扱う先行研究には、富江（1997：44）による「社会との連携」に関する7つの項目、長田（2015：18-19）が示す3つの役割、内閣府経済社会総合研究所（2016：18）による、大学が有する多面的機能として示した5つの機能があげられる。自大学の取り組みを「教育」「研究」「社会貢献」の区分に紐づけた石橋（2020）も参考となる。

2 研究の方法及び対象

2.1 研究の方法

本稿は、設置自治体からの公立大学への地域貢献における要請が明確となるよう、学校法人から公立大学法人へ設置者変更を経た公立大学による地域貢献活動について、先行研究における分析枠組を用いて整理、分類を行う。その上で設置者変更前後の地域貢献の活動内容を比較しながら、公立大学における地域貢献の傾向について考察する。また、整理、分類に先立ち、各大学の取り組みの背景を把握するために、開学及び設置者変更の経緯も併せて整理する。

設置者変更前の地域貢献活動の内容については各種報告書を参照する。設置者変更後のそれについては前述のとおり中期目標及び中期計画のほか、文部科学省Webサイトに掲載された「私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ」⁶（以下、「見える化データ」という）における「地域貢献のための取組状況」「地域貢献に関する目標の達成状況」を用いる。中期目標は、政策の企画部門である設立団体から、実施部門である法人に対し「地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標」として指示される。また、設立団体が当該法人に対し中期目標期間におけるいわゆる「見込評価」を実施したときは、中期目標期間の終了時まで、その法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずる。このことは、中期目標の達成状況によっては、設立団体から法人の活動の縮小あるいは廃止を指示される可能性があることを意

味する。すなわち、法人の存続のためには、設立団体の意図（中期目標）を汲み取った活動を展開する必要がある。逆に、中期目標の内容を整理することにより、私立大学時代には影響がなかった設置自治体の要請を明らかにできると考えている。

分析枠組として、本稿では、内閣府経済社会総合研究所（2016）が示した大学の5つの機能をうけ、研究対象とする大学の地域連携に関する取り組みの分類を試みる。表1では石橋（2020）が扱う事例を内閣府経済社会総合研究所（2016）が示す機能に照らし仮分類したが、この分類から大学の地域貢献の取り組みは複数の機能を併せ持つことがわかる。なお、分類にあたって、取り組みの頻度は区別せず、上記の分類に該当しがたい取り組みについては、

「その他」の区分を別途設ける。

2.2 研究の対象

研究の対象は、令和元年度までに学校法人から公立大学法人へ設置者変更を行った10大学のうち、市が単独で法人の設立団体となった5大学（表2に示した番号に※を付す）とする。その理由として、都道府県に比して市は住民と位置に近い行政区分であり、公立大学に対し設立団体が期待する役割を把握しやすいと考えたためである。

3 長岡造形大学

3.1 開学の経緯

長岡造形大学開学の間接的なきっかけは、1984年

表1 本研究における地域貢献活動の分析枠組

内閣府(2016)が示す大学の機能	石橋(2020)が示す大学の取り組み
『知』の拠点 専門家が集い、高等教育を支える研究と知的議論を行い、地域課題の解決にも助言できる	教育: 地域課題に関するアイデア課題レポート 研究: 地元企業との共同研究 社会貢献: 地元企業からの技術相談
『人材育成』の拠点 地方を担う人材を含め、多様な人材を育成する	教育: 地域課題に関するアイデア課題レポート
『若者』の拠点 地方で不足している若者世代の学生が集い、地域と連携できる	教育: 地域課題に関するアイデア課題レポート
『交流』の拠点 地域の内外からの様々な人々の接点	社会貢献: 地元企業連携組織体との連携活動 研究: イベントでの大学シーズ紹介
『外の世界が見える窓(『情報』の拠点)』 地域内で知られていない、国内外の幅広い情報を提供する	教育: データサイエンス講座での地域課題

出所：内閣府経済社会総合研究所（2016）及び石橋（2020）より筆者作成

表2 設置者変更を行った公立大学及び本稿の対象（※を付す）

	設置者変更	大学名	開学	設立団体
1	2009年度	高知工科大学	1997年度	高知県
2	2010年度	静岡文化芸術大学	2000年度	静岡県
3	2010年度	名桜大学	1994年度	北部広域市町村圏事務組合
4	2012年度	公立鳥取環境大学	2001年度	鳥取県・鳥取市
5 ※	2014年度	長岡造形大学	1994年度	長岡市
6 ※	2016年度	福知山公立大学	2000年度 京都創成大学として開学 2010年度 成美大学に改称	福知山市
7 ※	2016年度	山陽小野田市立山口東京理科大学	1995年度	山陽小野田市
8 ※	2017年度	長野大学	1966年度 本州大学として開学 1974年度 長野大学に改称	上田市
9	2018年度	公立諏訪東京理科大学	2002年度	諏訪広域公立大学事務組合
10 ※	2019年度	公立千歳科学技術大学	1998年度	千歳市

出所：筆者作成

3月に長岡市がテクノポリス地域の第一次地域指定を受けたことである。1985年12月に策定された新長岡発展計画では大学誘致が謳われたが、1990年4月に市長の判断により誘致を断念。しかし、大学設置の道を模索し続け「新長岡発展計画－後期基本計画」に、公設民営方式で大学設置する旨を正式に示した。設置する大学を公設民営方式とした理由は、旧自治省の基準により、公立大学としての設置が叶わなかったためである（高橋2004：94-100）。

翌1991年2月に市が発足させた学校法人設置構想検討委員会が基本構想をまとめると、これを引き継ぐ形で、同じく市が設置した学校法人長岡造形大学設立準備委員会が具体的事項を検討し⁷準備を進め、1994年開学となった。

設置費用負担は、長岡市75億円、新潟県25億円⁸、開学時は市長が学校法人の理事長を務め、市としても大学を支援する姿勢を見せた⁹。

3.2 設置者変更の経緯

同大学では、2010年度入試から同大学において定員割れが続いた状況等を受け、2012年7月、学校法人理事長及び学長が、長岡市を設立団体とする公立大学法人への移行検討を要請する「公立大学法人化の検討についての要望書」を市長に提出した¹⁰。市はこれを受け止め、翌月には長岡商工会議所会頭を委員長とする長岡造形大学公立大学法人化検討委員会を設置。委員会は、大学が提出した改革プランのポイントである「教育研究の質の向上」「地域社会の発展のためのさらなる貢献」「大学の経営力強化の3点の改善・向上」について重点的に検証し、実効性のあるプランであると評価した。この報告を受け、市は設置者変更に踏み出し、2013年1月に市長政策室に公立大学法人設置準備室を設置し、2014年4月1日に公立大学法人へ設置者変更が行われた。

3.3 地域貢献に関する活動について

本節では、設置者変更前後で長岡造形大学が行った地域貢献活動について、表1で示した枠組を用い整理を試みる。

3.3.1 設置者変更前の地域貢献活動

設置者変更前の長岡造形大学の地域貢献活動について、財団法人大学基準協会（2009）、長岡造形大学公立大学法人化検討委員会（2012）の記載から抜粋及び要約、分類すると、表3のとおり整理できた。

3.3.2 設置者変更後の地域貢献活動

設置者変更後の地域貢献活動について、長岡市が示した中期目標及び、公立大学法人長岡造形大学が示した中期計画、見える化データの記載から抜粋及び要約、分類した。2020年度に第2期中期目標期間を迎えたことから、第1期中期目標期間（2014～2019年度）、第2期中期目標期間（2020～2025年度）のそれぞれを表4及び表5のとおり整理した。

3.4 小括

設置者変更前と比較した上での、設置者変更後の取り組みの特徴を、以下に3点述べる。

1点目は、地域貢献を推進する組織の新設である。同大学は私立大学時代に設置したデザイン研究開発センターの様々な事業を地域協創センターに統合し¹¹、企業、NPO、行政と連携の幅を拡張することに加えて、デザインマネジメント研究会を設立し、地元企業等のニーズ把握に努めるなど「造形」という設置学部の特性を活かした活動を展開してきた点である。

2点目は、中期計画において、地域貢献に関する研究・プロジェクト数についてKPIを設定した点である（第1期は毎年10件、第2期は毎年25件）。これは同大学が市からの地域貢献機能強化の意向を踏まえて設定したと推察される。3点目は、第2期中期目標に市内高校生の同大学への入学、卒業生の地元定着が新たに掲げられた点である。地域が直面している若者流出という喫緊の課題に対し解決策の一端を公立大学が担うものである。地方大学に対し東京への流出を防ぐ人口のダム機能が求められる中、自治体が設置する大学の目標に若者の地域定着が掲げられるのは当然の流れだろう。

表3 長岡造形大学（設置者変更前）の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長岡市、新潟県等の各種審議委員として多くの教員が政策作りに寄与 ○ 財団法人山の暮らし再生機構(法人理事長が財団理事長を兼務)を設立し、中越大地震で被害が大きかった中山間地における復興政策決定に関与 ○ 長岡市や新潟県等の行政機関や県内企業との共同研究、受託研究を推進する「デザイン研究開発センター」を設置 ○ 大学教員が職人や卸商で構成する越後与板打刃物匠会とともに「与板打刃物」のブランド力の強化に取り組む
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高大連携事業の一環として、大学教員が講師となり、県内の高校美術教員と技術交流や情報交換などを図るため技術交流会を開催 ○ 高校向け出前授業を実施 ○ デッサン力の技術向上や大学受験対策を目的として高校生を対象にデッサン教室を開催
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員と学生がNPO法人醸造の町根田屋町おこしの会と協働し、建造物保存や街並みデザインののための修景イベントを実施 ○ 三島ライトアップ実行委員会、大学教員、学生がともに「越後みしま竹あかり街道」イベントを企画・運営
「交流」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長岡市や新潟県等の行政機関や県内企業との共同研究、受託研究を推進する「デザイン研究開発センター」を設置(再掲)
「情報」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種公開講座の開催(地域文化特別講義、地域プロジェクト演習の成果の公開、ながおか市民大学、夢づくり工房 in 長岡造形大学ほか) ○ 長岡市と長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校による連携事業として「まちなかキャンパス長岡」を設置し、従来の生涯学習講座の枠を超えた講座を実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元小学生に地域の文化財を伝承するため、登録有形文化財の「鍔絵」を伝える教室や三国街道を灯りで彩るイベントを開催 ○ 子どもたちがデザイン、絵画、工芸、工作などを学ぶ講座「こどもものづくり大学校」を開講 ○ 長岡市との連携事業において、小学生を対象に学校の授業では経験できない体験工作・作品づくりを行う「夢づくり工房」を実施

出所：財団法人大学基準協会（2009）、長岡造形大学公立大学法人化検討委員会（2012）より筆者作成

表4 長岡造形大学（設置者変更後）の地域貢献活動（第1期中期目標期間）

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域協創センターを新設し、産学官のみならずNPO、行政など地域社会全体の協働に取り組み、地域課題の解決や新たな地域価値の創造を目指す ○ 行政の審議会や委員会へ教員を派遣し、大学の専門的知識を生かして行政に対する助言・提言を実施 ○ 2016年4月、にいがた産業創造機構、長岡産業活性化協会、北越銀行等の協力によりデザインマネジメント研究会を設立、地元企業と情報交換し、ニーズの把握・シーズの発見に努めた。 ○ 中期計画において、地域貢献に関する研究・プロジェクト数に関する目標値を設定(毎年度10件)
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内保育園・幼稚園、小・中学校や県内外の高等学校に対し、デザインやものづくりを学ぶ講座の開催や、講師派遣事業を実施 ○ 県内高等教育機関によるコンソーシアムや市内高等教育機関による包括連携を通じ、専門的な視点からまちづくりや産業振興、人材育成に取り組む。
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域で学び、地域を育てる」ことを目的とする実践的な演習・実習科目を強化。学部・大学院の授業科目「地域協創演習」、大学院の授業科目「地域特別プロジェクト」は、企業などの実プロジェクトに対して教員と学生が実践的に取り組み、新たな価値創造への挑戦を通じ地域貢献に資する授業となっている。
「交流」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域協創センターを新設し、産学官のみならずNPO、行政など地域社会全体の協働に取り組み、地域課題の解決や新たな地域価値の創造を目指す(再掲) ○ 2016年4月、にいがた産業創造機構、長岡産業活性化協会、北越銀行との協力によりデザインマネジメント研究会を設立、地元企業と情報交換し、ニーズの把握・シーズの発見に努めている(再掲)。
「情報」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々なデザイン領域を対象にした公開講座、市民ニーズに応じた短期・長期の造形講座、科目履修制度など社会人が学習できる機会を拡充 ○ 地域の芸術・文化機関と連携し文化活動の活性化と人材育成を推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長岡産業デザイン研究会、長岡産業活性化協会NAZE、にいがた産業創造機構などの活動に積極的に参画し、地場産業界、伝統産業界のニーズの把握や学生作品の商品化、知的財産に関する取り組みや情報交換を図る ○ 市内保育園・幼稚園、小・中学校や県内外の高等学校に対し、デザインやものづくりを学ぶ講座の開催や、講師派遣事業を実施する(再掲) ○ 地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的とし、2015年度より長岡市内高校在籍者枠(入学定員230名中10名)を設置。

出所：公立大学法人長岡造形大学（2014）、長岡市（2014）、文部科学省Web（2020）より筆者作成

表 5 長岡造形大学（設置者変更後）の地域貢献活動（第 2 期中期目標期間）

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域協創センターの事業や学部・大学院における地域連携科目等を通じて、地域の企業、高等教育機関、自治体、コミュニティなどと連携し、地域課題の解決や地域の新しい価値創造を目指した事業や研究活動を実施 ○ 中期計画において、地域貢献に関する研究・プロジェクト数に関する目標値を設定（毎年度25件）
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の産業振興に寄与するため、NaDeC 構想に基づき、地域の高等教育機関、企業、自治体、金融機関等と連携し、新たな価値の創造に向けたプロジェクトや社会人対象のデザイン教育を実施 ○ 学生の長岡市内企業に対する理解を深めるため、長岡市と連携しつつ、企業説明会やインターンシップを実施
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の長岡への愛着を育むため長岡の魅力を知り体験する取り組みを実施
「交流」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域協創センターの事業や学部・大学院における地域連携科目等を通じて、地域の企業、高等教育機関、自治体、コミュニティなどと連携し、地域課題の解決や地域の新しい価値創造を目指した事業や研究活動を実施（再掲）
「情報」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の文化の発展に寄与するため、芸術文化に関する諸団体等と連携し、各種の文化活動の発表や市民の交流の場、生涯にわたる学習機会を提供し、文化活動の振興に貢献 ○ 市民工房やこどもものづくり大学校等を通じて、幅広い年齢層の市民などに生涯学習の機会を提供
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業後における長岡への定着促進にも資するよう、市内企業及び自治体と連携した学生及び卒業生に対するキャリア形成支援に取り組む。 ○ 市内高校生対象の大学説明会や個別相談会の開催等、広報活動を展開するとともに、市内在住の高校生及び市内高校出身者の入試優先枠を拡大 ○ 卒業生に対し、校友会と連携し求人情報提供やキャリア支援を実施 ○ 学生の長岡への愛着を育むため長岡の魅力を知り体験する取り組みを実施 ○ 学生の長岡市内企業に対する理解を深めるため、長岡市と連携しつつ、企業説明会やインターンシップを実施

出所：公立大学法人長岡造形大学（2020）、長岡市（2020）より筆者作成

4 福知山公立大学

4.1 開学の経緯

本節では、福知山公立大学の前身大学の開学の経緯を整理する。直前の前身の成美大学は、京都創成大学（2000年開学）を2010年に名称変更した大学である。京都創成大学の開学は1975年の福知山市総合計画に4年制大学誘致構想を位置付けたことが契機であった。当時、自治体による大学の開設は困難であったため、既存の京都短期大学を活用し公私協力方式で開学した¹²。その際、市は新校舎建設工事費等に27億円の支援を行ったが、開学後は、学校法人与大学の自治を基本方針として、福知山市から教学内容及び組織運営への関与は行っておらず、経営に関しても財政支援は行っていない¹³。

4.2 設置者変更の経緯

前身の成美大学は開学以降入学定員を満たしておらず¹⁴、経営が悪化。2013年度には主たる取引先であった地域金融機関から融資を断られている（内山2016：565）。この間、市は市民病院の大規模改築と併せた附属看護学校のあり方を検討する中で、2002年に京都創成大学へ看護系学部の開設を提言するほ

か、2010・2011年度にも市長らが成美大学に対し改革に向け提言を行っていた（福知山市4年制大学のあり方に関する有識者会議2014：2）。

こうした中、2014年に結成された「成美大学の公立化を求める市民の会」は市へ署名を提出し、学校法人成美学園からも、同年8月に市へ「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」が提出された。報告書には、現状及び窮境の原因分析の報告、7項目の大学改革案とともに、市へ公立大学化の検討に関する要望が示された。

報告書を受け取った市は、「4年制大学のあり方に関する有識者会議」を設置し、成美大学の経営改革、福知山市における4年制大学の意義等について、2014年10月から検討を開始した。同会議は、当該地域における4年制大学の重要性とともに、成美大学のさらなる抜本的な改革の必要性を示した。市はさらに検討を進めるべく、有識者等による「公立大学検討会議」を設置した。また、市は検討会議の議論と同時並行で策定していた「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」に「北近畿地域における地方創生、地域再生を図るために公立大学法人を設置する」と示した上で、2015年4月に公立大学検討

事務局を置き、設置者変更の準備を本格的に進めた。2016年4月に、学校法人成美大学は設置者変更を経て公立大学法人福知山公立大学となった¹⁵。

4.3 地域貢献に関する活動について

本節では、成美大学及び福知山公立大学が行った地域貢献活動について、表1で示した枠組を用い整理を試みる。

4.3.1 設置者変更前の地域貢献活動

成美大学の地域貢献活動について、財団法人大学

基準協会（2011）、福知山市4年制大学のあり方に関する有識者会議（2014）の記載から抜粋及び要約、分類すると、表6のとおり整理できた。

4.3.2 設置者変更後の地域貢献活動

福知山公立大学の地域貢献活動について福知山市が示す中期目標及び、公立大学法人福知山公立大学が示す中期計画、見える化データの記載から抜粋及び要約し分類すると、表7のとおり整理できた。

表6 成美大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	○福知山市の各種委員会への教員の参画
「人材育成」の拠点	特に記載なし
「若者」の拠点	○福知山マラソンほか福知山市が実施する各種事業への参画
「交流」の拠点	○社会との文化交流などを目的として、福知山市教育委員会の「国際理解教室」などに、留学生が中心となって協力
「情報」の拠点	○福知山市の委託事業として公開講座「シティカレッジ」を開講 ○大学主催で「創成市民大学」を開催
その他	特に記載なし

出所：財団法人大学基準協会（2011）、福知山市4年制大学のあり方に関する有識者会議（2014）より筆者作成

表7 福知山公立大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	○北近畿地域の行政機関や企業、金融機関、各種団体等の相談対応やコーディネートを行う「北近畿地域連携センター」を新設 ○2017年度までに、共同研究や地域課題解決への取り組み、インターンシップ先の確保等に向け、福知山市内3地区地域協議会、北近畿の金融機関、公共交通機関等の8機関と協定を締結
「人材育成」の拠点	○就職や自立に向けたキャリア教育に積極的に取り組む ○多世代のニーズに応える公開講座や社会人教育講座等を開催し、地域社会を担う人材育成や地域社会の満足度の向上に取り組む ○地域社会そのものを教育の場としたフィールドワークやインターンシップに主体的に取り組む、地域の人や資源を教材とした教育研究を実践する中で、地域社会が抱える様々な課題解決に向け、関係者や関係機関等との協議調整、企画立案や提案を行うことができる人材を育て、地域社会に還元
「若者」の拠点	特になし
「交流」の拠点	○市民学習・キャリア支援センターを新設し、教育・研究支援、地域連携、市民への学習機会提供等に利用できる施設を整備し地域貢献を展開 ○大学講義等をキャンパス内だけでなく、市内及び市外のまちかど施設等を活用して実施するなど、地域住民に「見える」大学づくりを展開
「情報」の拠点	○地域社会を担う人材を育成するため、多世代並びに社会人向け公開講座の開催や生涯学習や専門分野教育を受講できる制度を構築 ○多世代のニーズに応える公開講座や社会人教育講座等を開催し、地域社会を担う人材育成や地域社会の満足度の向上に取り組む（再掲）
その他	○市議会との連携（在学生との意見交換、政策提言に向けた調査等） ○北近畿地域の行政機関や企業、金融機関、各種団体等との連携体制を構築しインターンシップの充実強化を図ることにより、地元企業等への就職を促進し、学生の安定した就職先確保を実現 ○2017年度入試から入学定員120名中20名を推薦入試の地域枠として設置

出所：公立大学法人福知山公立大学（2016）及び福知山市（2016）、文部科学省Web（2020）より筆者作成

4.4 小括

設置者変更前と比較した上での、設置者変更後の取り組みの特徴を、以下に3点述べる。

1点目は、知の拠点となる北近畿地域連携センター、交流の拠点となる市民学習・キャリア支援センターを新設するなど、設置者変更後は地域貢献に全学的に取り組んだ点である。2点目は、共同研究などの展開を想定して、行政はもとより、金融機関など地元他機関との連携を強化した点である。設置者変更の際に経営情報学部を地域経営学部へ改組したが、大学のシーズを地域に還元するよう市からの強い要請が背景にあったことが推察できる。3点目は、長岡造形大学と同様、地元の就職先確保を市から要請された点である。大学ではこれを受け、前述の市民学習・キャリア支援センターを新設したほか、教員と専任事務職員で構成するキャリアサポート委員会による綿密な就職支援と、地元企業を対象としたインターンシップ及び地域協働型教育を通じた地域連携体制を強化した（文部科学省Web（2020））。

5 山陽小野田市立山口東京理科大学

5.1 開学の経緯

宇部フェニックステクノポリスが1984年に承認された際、山口県、小野田市（当時）、宇部市をはじめとした自治体、関係機関が「地元の教育環境の向上」と「地域産業の振興発展」を願い、学校法人東京理科大学に対し、先端技術産業関連の中堅技術者の養成を目的とする工学系短期大学を誘致した。その結果、1987年4月、設置経費の寄付と用地の無償譲渡及び無償貸与による公私協力方式により、学校法人東京理科大学のもとに東京理科大学山口短期大学が設置された。IT革命による科学技術の急速な進歩発展にともなう高度な専門知識・能力をもつ技術者の人材養成が求められたことから、1995年4月に同短大を発展的に改組し、4年制大学である山口東京理科大学が設立された¹⁶。

5.2 設置者変更の経緯

山口東京理科大学は、2010年度からの5年間で入

学定員を確保できたのは2012年度のみという大変厳しい状況にあった。2014年7月31日、学校法人東京理科大学理事長が山陽小野田市市長を訪問し、「山口東京理科大学の公立大学法人への移行に関する要望書」を提出する。市長は市の広報にて「本市の「市立大学」として公立大学法人にできないか（駄目な場合は廃校予定）との申入れを受けました。山口東京理科大学には累積債務が約90億円あるそうですが、公立大学法人が実現するのであれば、その前に清算を済ませておきたいとのこと」「工学部のみの単科大学では、本市にとって現行の山口東京理科大学を公立大学法人にしてまで引き受ける必要性がやや弱いのではないかと考えられた¹⁷と説明した。しかし、実際は、大学は地域の経済基盤を支える重要な機能を担っており、「廃校」という選択肢は市として受け入れられるものではなかった。市長は同大学が「過去に薬学部の設置を検討していたこと」また、「山口県内には薬学部がなく、薬剤師不足に悩む県薬剤師会から山口県に対して薬学部設置の要望等も出されていたこと」を突き止め¹⁸、市から薬学部の増設を逆提案し、何度か協議を繰り返す中で、設置者変更後の大学に薬学部を設置することについて、東京理科大学ができる限りの協力をする旨の了承を得るに至り¹⁹、設置者変更の準備が進んだ。その過程では、市議会議員9名による山口東京理科大学公立化調査検討特別委員会が設置され、公立大学化及び薬学部の新設に伴う市への影響等の調査、公立大学化の妥当性の検討、議会に諮る定款案の検討等が行われている²⁰。

2016年4月の設置者変更に伴い、山陽小野田市立山口東京理科大学に校名を変更した。

5.3 地域貢献に関する活動について

本節では、山口東京理科大学及び山陽小野田市立山口東京理科大学が行った地域貢献活動について、表1で示した枠組を用い整理を試みる。

5.3.1 設置者変更前の地域貢献活動

山口東京理科大学の地域貢献活動について日本高等教育評価機構（2011）の記載から抜粋及び要約し分類すると、表8のとおり整理できた。

5.3.2 設置者変更後の地域貢献活動

山陽小野田市立山口東京理科大学の地域貢献活動について山陽小野田市が示した中期目標及び、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が示した中期計画、見える化データの記載から抜粋及び要約

し分類すると、表9のとおり整理できた。

5.4 小括

設置者変更前と比較した上での、設置者変更後の取り組みの特徴を、以下に4点述べる。

表8 山口東京理科大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	○山口大学、水産大学校とともに文科省「知的クラスター創成事業」に参画 ○地元自治体との包括的連携協定に基づく積極的な大学の知的資源の提供 ○地元自治体の委員会委員の就任 ○地域連携を担う「地域連携センター」を設置
「人材育成」の拠点	○高校生の理科離れの抑制のため、高大連携の取り組みとして、大学での学習成果を高校が単位認定するなどの教育連携を実施
「若者」の拠点	特に記載なし
「交流」の拠点	特に記載なし
「情報」の拠点	特に記載なし
その他	特に記載なし

出所：日本高等教育評価機構（2011）より筆者作成

表9 山陽小野田市立山口東京理科大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	○産学官の連携によって大学から技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の整備を図る ○地域の技術力向上の支援（技術相談、企業教育支援、専門家派遣、人材の供給等） ○研究連携、シンポジウム、セミナー及び研究成果の活用促進等大学の外に向けた活動を活性化 ○大学の持つ知的・人資源を活用し、調査研究や政策形成に寄与する役割（政策形成等に貢献するシンクタンク機能）の発揮を担う ○積極的に市や商工会議所の委員会、審議会に参加 ○公立化を契機に、大学、山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所で「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を図る
「人材育成」の拠点	○講演会、研修会、教育・教養講座及び中高教員向け教育等を計画、実施 ○公立化を機に、地域的な人材需要に応えるために、市内企業、商工会議所、自治体と連携し、地域産業の課題を発見し、解決に向けたプロセスを明らかにするプロジェクト学習「地域産業論」の全学科必修化を行う ○教育目標に掲げる「地域のキーパーソンの育成」を達成する科目の一つとして公立化を契機に、小野田商工会議所、山陽商工会議所の協力を得て、市内企業が抱える技術的な課題の解決方法を検討する「地域技術学」を開講
「若者」の拠点	○学生向けの地域教育の推進及び地域活動の支援（大学施設・設備の提供）
「交流」の拠点	○地域連携センターの生涯学習部門及び地域連携室を中心に地域社会との連携や地域貢献活動を推進強化
「情報」の拠点	○地域コミュニティの中核的存在として、生涯学習の学び場を提供するとともに、社会ニーズに沿った社会人教育を展開 ○講演会、研修会、教育・教養講座及び中高教員向け教育等を計画、実施（再掲） ○学内のシーズをWebで整理して学外より閲覧可能とする
その他	○地元小中高への出前授業や実験体験、市民への大学開放を実施 ○山口県内高校生の薬学部への進学機会を確保することを目的に、入学定員120名中、30名を県内入学枠（内5名は市内枠）として設定 ○県内就職割合の向上をめざし、山陽小野田市企業立地推進室作成の「市内企業ガイドブック」を学生に配付するとともに、市内・県内企業等による「市内・県内企業学内企業説明会」を学内で開催。さらに市内企業見学バスツアーを実施 ○山陽小野田市教育委員会と協力し、市内の小中学校の教員補助を行うスクールボランティアとして教職課程を履修している学生を派遣

出所：公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学（2016）及び山陽小野田市（2016）、文部科学省Web（2020）より筆者作成

1点目として、設置者変更を機に、教育目標に掲げる「地域のキーパーソンの育成」に資するために、地域課題を学ぶ科目を必修化し、市内企業が抱える技術課題を学ぶ科目を開講した点である。2点目は、新産業・技術の創出に向け、設置者変更前の2014年に設置された地域連携センター²¹が、学内のシーズをWebで整理して閲覧可能にする²²など学内の研究資源を地域に還元する姿勢を強化したほか、近隣の商工会議所、市とともに「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置した点である。3点目は、他の大学と同様に、入学者の県内学生割合の向上、県内就職割合の向上について市から求められ、それに応じる形で市内企業との連携を深める取り組みを幅広く行うようになった点である。

また、表8と表9の比較からは直接把握できないが、前述のとおり、山口県内の薬学教育の拠点としての市の期待が結実し、薬学部が設置されたことを4点目として示す。

6 長野大学

6.1 開学の経緯

長野大学は1966年に開学した本州大学を前身とする（高橋2004：211-225）。同大学開学のきっかけは、1965年7月、旧塩田町において、地域の振興や大学の教育・研究を活かした産業の振興を図るため、町長の下に「学園招致計画委員会」が設置され、町が土地10万坪と7000万円を拠出する学校法人本州大学の設立構想が議会で承認されたことである。翌8月には上田市、小県郡町村会が大学設置期成同盟会を結成し、9月には県知事、上田市長、小県郡町村会長が文部大臣に大学設置請願書を提出する招致活動を行い、開学に至った。

しかし開学後、入学者が定員に満たない状況が続いて経営危機が深刻化し、1968年に経営陣が交代。新理事長に県知事、理事に県議会議長、上田市長、塩田町長が着任し、長野県、上田市²³、塩田町が財政支援を行ったが、状況は改善しなかった。1974年4月に、長野大学に名称を変更して以降、産業社会学部を設置するなどの改革を図った後は順調に定員を確保し、1993年には累積赤字が解消した。

6.2 設置者変更の経緯

2006年度から2013年度に定員割れを起こした長野大学は、（長野大学公立大学法人化検討委員会2015：13）、2010年度から2012年度までは帰属収支差額がマイナスではあったが、借入金はない運営状況だった。しかし、地方の小規模私立大学として存続し続けることは極めて難しい状況にあると大学側は受け止めており、2014年3月6日、「公立大学法人制度が地域住民と自治体と大学との共通の願いを実現する最適な運営形態であると判断した」として、学校法人長野学園理事長名で上田市長に「長野大学の公立大学法人化に関する要望書」を提出した。

市はこれを受けて、長野大学公立大学法人化検討委員会を設置し、パブリックコメント等により市民の声も聞きながら法人化に向けて検討を重ねた。結果、検討委員会から2015年6月、市長に公立大学法人化を是とする報告書が提出され、市は設置者変更の準備を進めた。その過程で、市と長野大学は「長野大学の公立大学法人化に関する市民懇談会」を市内3か所で開催し、検討委員会が指摘した課題に対する具体的取り組み、公立大学法人化後の大学改革について説明を行い、市民の理解を醸成していった。

6.3 地域貢献に関する活動について

本節では、設置者変更前後で長野大学が行った地域貢献活動について、表1で示した枠組を用い整理を試みる。

6.3.1 設置者変更前の地域貢献活動

設置者変更前の長野大学の地域貢献活動について、長野大学（2014）、長野大学公立大学法人化検討委員会（2015）、長野大学（2016）の記載から抜粋及び要約し分類すると、表10のとおり整理できた。なお、同大学は2015年12月7日発行の『日経グローバル』において「大学の地域貢献度ランキング」私立大学部門第1位（総合ランキング第10位）（私立大学部門6年連続第1位）となっている（長野大学2016：14）。

6.3.2 設置者変更後の地域貢献活動

設置者変更後の地域貢献活動について上田市が示した中期目標及び、公立大学法人長野大学が示した

中期計画、見える化データの記載から抜粋及び要約し分類すると、表11のとおり整理できた。

6.4 小括

設置者変更前と比較した上での、設置者変更後の取り組みの特徴を、以下に4点述べる。

1点目は、地域づくり総合センターを新設し、教員の教育研究活動の見える化を一層図った点である。2点目は、地域課題解決を扱うゼミ、実習等を推進した点である。3点目は、他大学と同様、地域の進学機会確保、あるいは卒業生の地元定着の機能が求められたことである。さらに他の大学に見られ

表10 長野大学（設置者変更前）の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点 「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○ゼミを中心とした地域活性化を図る取り組みや商品開発などに取り組む ○地域貢献をテーマにした教育活動をカリキュラムに組み込む ○上田市稲倉の棚田保全委員会と協定を締結し、全国初の農学官連携を実践。農村デザインによる地域づくりの分野で農村のデザインを研究発信しながら、地域の発展と人材の育成に取り組む ○県内の9高校と協定を締結し、訪問講義の実施や教員研修、高校の環境・観光・福祉・総合学習、高校生と本学学生の合同調査などを実施
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献をテーマにした教育活動をカリキュラムに組み込む。(再掲) ○社会福祉学部と協定を締結し「学校支援ボランティア」などの活動に取り組む。追って、地域の課題解決のために活躍する人材育成をめざし、全学的に協定を締結 ○研究生や学部学生を中心に地域づくりグループ「学生地域暮らし創り考房（こうぼう）こみっと」を発足。地域づくりに関する自発的な研究や、地域行事への参加などの活動を実施
「交流」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○観光、環境、健康、教育、産業、学術の分野で連携・協力するために協定を締結し「ホームステイ中国語会話」「地域活性化講演会」等に取り組む
「情報」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習センターを設置して以来、地域住民向け住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献事業（学術講演会・シンポジウム・フォーラム、公開講座、小中高生向け講座、出前講座）を開催 ○官学連携拡大による魅力的な上田地域づくりを推進するため2008年1月に「信州の学海」プロジェクトが学校支援ボランティア、上田4大学リレー講座等を実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○学生による雪害からの農業再生ボランティア実施

出所：長野大学（2014）、長野大学公立大学法人化検討委員会（2015）、長野大学（2016）より筆者作成

表11 長野大学（設置者変更後）の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり総合センターを創設し、地域の課題解決に取り組む。受託研究に取り組む連携協定の締結を促進するなど、大学の地域貢献活動の総合窓口としての機能を果たすとともに、市への政策提言を行う ○地域づくり総合センターに産学官地域連携会議を設置し、福祉、教育、心理、環境、観光、企業経営、起業、情報、デザインなどの地域の総合的課題にかかるプロジェクトを推進するほか、自治体等への政策や課題の提言、各計画の策定に対する参画や推進のための助言を展開 ○教員業績データベースによる教育・研究活動等状況に関する情報の発信 ○教育研究活動等の報告会を定期的に開催し、研究成果を地域社会へ還元 ○審議会等の委員の委嘱、講師の派遣、行政課題の解決や人材育成等のための共同事業の実施等により、地方自治体、特に上田市との連携を強化
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人や高校生等を念頭におきながら、地域人材を育成するプログラムを運営し、地域産業の振興や創業支援による雇用創出と若者の定着を推進する。 ○地域で活躍する人材育成のために、教養教育において、自身で考え判断し明晰に言語表現できる能力を養成し、専門教育において、企業・組織での仕事や、地域社会での役割を想定しながら、職業人として必要な知識・能力・姿勢を養成するとともに、基盤的専門知識の修得と、実践的応用力を養成 ○地域社会の人材ニーズを教育活動に反映するとともに、地域課題の解決を意図するゼミナール、実習、プロジェクトを推進 ○高大連携による英語教育や公開講義、協働学修等を展開
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○上田市が設置した「まちなかキャンパスうえだ」を活用し市が推進する「学園都市づくり」のため、市内高等教育機関と連携を図り、大学が中核的な役割を担う ○学生の主体的な地域活動やボランティア活動をはじめとした、地域協働型教育において、地域住民、企業・組織と協働しながら、地域課題を発見し解決する教育を展開することによって、課題発見・問題解決能力を養成
「交流」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○連続講座及び公開講座を、大学や「まちなかキャンパスうえだ」で開催し、市民サービスの充実を図り他大学や商店街等と連携。授業の一般開放等を充実
「情報」の拠点	特に記載なし
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的として、推薦入試において募集人員の6割を地域枠として設置

出所：上田市（2017）、公立大学法人長野大学（2017）、文部科学省Web（2020）より筆者作成

ない特徴として、市職員の研修機関の役割を果たすことを謳っていることを4点目としてあげたい。

7 公立千歳科学技術大学

7.1 開学の経緯

千歳科学技術大学（設置者変更後に公立千歳科学技術大学に名称変更）の開学の間接的なきっかけは、千歳市を含む道央地域が、1988年に道央テクノポリス、1994年に地方拠点都市地域の指定を受け、高等教育機関や関連企業を誘致する美々プロジェクトを進めることとなったことである（高橋2004：17）。このプロジェクト以前にも、昭和50年代から商工会議所の中に設置された高等教育機関誘致期成促進会と行政が連携して、私立大学の誘致を試みていたが、失敗に終わっている。

1995年4月に行われた市長選は、新大学設置の可否で市を二分した。結果、大学設置推進派の市長が当選し²⁴議会で大学設置が承認された。

千歳市は、ホトニクスバレー構想に代表される「光科学の技術・産業拠点の形成」を目指し、その中核に同大学を位置づけて開学の準備を進め²⁵、光科学部の単科大学が1998年に開学した。2008年には先端技術に留まらず幅広く総合的に光の関連技術分野の教育研究を実践するため、総合光科学部に改組し（2015年に理工学部に変更）、2016年度には情報システム工学科を設置した。

7.2 設置者変更の経緯

同大学は、少子化が急速に進行する中で、地方の小規模単科私立大学が持続可能な運営を行うための抜本的な改革が必要との認識のもと、2015年8月、同大学は大学の将来像に関する検討を開始²⁶。その結果を2016年11月に「千歳科学技術大学の今後のあり方について～大学改革（公立大学法人化）～」として取りまとめた。報告書には「自力改革」「合併」「公立大学法人化」の3形態から改革の方向性を検討し、最終的に2019年度を目標とした公立大学法人へ移行することを念頭に改革を進めたいと示した。

同大学は翌12月に市長へ「千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討についての要望書」を提出、市

はこれを受けて、2017年4月に公立大学法人化の検討に関する有識者会議を設置した。同会議は報告書において、同大学の公立大学法人化を是とする一方で、千歳市に対し、法人を新たに設置し責任を持って運営することの必要性和意義を改めて確認しておくことの重要性を指摘した。

その後、2017年7月、市議会に設置された千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会による調査結果を踏まえ、議会の承認を得て、2019年4月の設置者変更に向けて準備を進めた。

7.3 地域貢献に関する活動について

本節では、千歳科学技術大学及び公立千歳科学技術大学が行った地域貢献活動について、表1で示した枠組を用い整理を試みる。

7.3.1 設置者変更前の地域貢献活動

千歳科学技術大学の地域貢献活動について千歳科学技術大学（2016）、千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議（2017）の記載から抜粋及び要約し分類すると、表12のとおり整理できた。

7.3.2 設置者変更後の地域貢献活動

公立千歳科学技術大学の地域貢献活動について、千歳市が示した中期目標及び、公立大学法人公立千歳科学技術大学が示した中期計画、見える化データの記載から抜粋及び要約し分類すると、表13のとおり整理できた。

7.4 小括

設置者変更前と比較した上での、設置者変更後の取り組みの特徴を、以下に3点述べる。

1点目は、本稿であげた他の事例にもあるように、地域連携に関する組織を新設したことである。2点目は、市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内での活動に資する情報の提供等、学生生活に関する配慮が示された点である。学生の入学及び就職に関する地元定着の機能に関する取り組みは、本稿で扱った他大学の事例にも見られたが、学生生活に関する記載は同大学の特筆すべき点であろう。3点目は、市内の高等教育機関、小中学校ほか

表12 千歳科学技術大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○地元の大学として、市、教育委員会等の行政機関、観光連盟等の地元の団体へ参画しまちづくりの推進役を担う ○大学の研究成果などをもとにベンチャー企業を発足 ○研究設備の共同利用最先端の研究設備を有する全国の大学、研究機関が設備の共同利用を通じて産業界や研究現場の技術的課題の解決を目指すことを目的とする文部科学省「ナノテクノロジープラットフォーム」事業に採択され、同事業で導入した最新設備を市内企業が利用。企業の抱える技術的課題の解決に貢献
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の高校生、一般市民の語学力向上に資することを目的として、千歳市及び千歳市教育委員会の後援により英語スピーチコンテストを開催 ○高等学校と協力して双方の充実・発展及びeラーニングを柱とする新しい教育システムの確立・普及を主たる目的として、高大連携協定を58の大学と締結し支援
「若者」の拠点	特に記載なし
「交流」の拠点	○千歳市の姉妹都市であるアンカレジ市へYOSAKOIソーラン部の学生を派遣
「情報」の拠点	○本学開学時より公開講座を開催
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○学生有志が結成したプロジェクトチーム「理工工房」が、地域の小中学校と連携した理科実験授業、小中学校や児童館、科学館（サケのふるさと館等）での科学教室、自主的な科学教室の開催などを実施 ○市教育委員会と協定を締結し、eラーニングシステムを利用した学習支援事業（eカレッジ）を実施 ○千歳市内の小中学校が総合的な学習の時間で設定したテーマに沿って調査した結果の成果発表を行うサイエンス会議を大学で開催 ○千歳市立図書館と連携し、同図書館休館日の大学図書館開放、千歳市立図書館移動図書館巡回ステーション「ブックくん」の設置等々の事業を実施 ○千歳市教育委員会からの要請に基づき、夏期・冬期休業の年2回、千歳市内の小中学校の補習授業の学習サポートを目的として本学学生を派遣 ○千歳市保健福祉部福祉課の依頼に基づき、生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学生の学習を支援する「ちとせ学習チャレンジ塾」での支援員に学生を派遣

出所：千歳科学技術大学（2016）、千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議（2017）より筆者作成

表13 公立千歳科学技術大学の地域貢献活動

大学の機能	大学の取り組み
「知」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の課題に対応する組織として地域連携センターを新設し、技術的課題の把握及び解決に向けた支援を担当するコーディネーターを配置 ○市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成 ○市内企業等との連携を進め、共同研究や高度な設備・ノウハウの提供を行うとともに、学内発ベンチャー企業や地域産業に有益な人材を育成 ○PWCと連携して産学連携ネットワークを構築し、国や地方自治体等の地域産業振興施策等に参画する活動を積極的・組織的に支援するとともに、地域におけるセミナーの開催や展示会等への参加を積極的に実施 ○地域連携センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地域の企業等の課題解決を支援
「人材育成」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○教員免許更新講習などの社会的要請の高い事業については、相当の費用を求めて、大学の人的・知的リソースを提供 ○これまで進めて来た道内外の大学と連携した教育力向上に関する取り組みや大学院単位互換制度を基本とする連携、従来の個別大学との連携の充実を図る ○市内の高等教育機関で構成される高等教育連携ネットワークを組織化し、連携のあり方、共同事業について具体的に検討 ○高大連携の基本的な枠組みの維持・発展のため、eラーニングシステムの改善と、その評価を的確に行うしくみを確立
「若者」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○学生の市内居住に関する目標として、市内関係機関と協力して組織的に市内居住情報やボランティア活動、アルバイト等市内での活動に資する情報提供などを行う体制を充実 ○住まいなど、学生生活に必要な千歳市の情報を提供し、学生の地域活動をサポート ○地域を題材とした授業「千歳学」、「地域課題プロジェクト」等の設定及び活動の拠点を確保して、地域を学生の学びと活躍の場に位置づけ、地域への理解促進と地域課題に対応 ○理工工房や学習ボランティアなど学生の学びやサークル活動を幅広く市内で行うとともに、活動の拠点を確保 ○市内学生間のネットワーク形成を促し、市内各種活動への参加を図る
「交流」の拠点	○地域の連絡調整を協議するための連携ネットワークを構築する
「情報」の拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員の学会活動や人脈を利用して、地域外の専門家や有識者と市民が交流する機会を提供 ○大学の情報発信活性化を図るため、理科実験授業や公開講座等の市民向けイベントの内容、規模等を、市民のニーズに合わせて企画、開催
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の高等教育機関の中心となって相互連携を深め、各高等教育機関及び学生の活動の幅を広げることにより、まちの発展に寄与 ○高大連携や他大学との連携に関する体制整備と情報交換の充実を図り教育研究力を向上させる。eラーニングによる他の地方公共団体の教育委員会との連携等、教育コンテンツを開放することにより地域の学力向上を目指す ○eラーニングシステムを基本に市内の小中学生を対象とした学力向上の取り組みや道内の教育委員会と連携して北海道の特徴である広域分散した環境下における教育の発展充実に資する取り組みを実施

出所：千歳市（2019）及び公立大学法人公立千歳科学技術大学（2019）、文部科学省Web（2020）から筆者作成

市内各機関との連携強化を図り、「地域の学力向上」を担うとされた点である。

8 考察

ここまで、学校法人からの設置者変更を経ており、かつ、市が設置自治体となる5大学における、設置者変更前後の地域貢献活動について公表資料から整理し分類した。各事例の小括で述べた取り組みを表形式で整理し、特徴を端的に表すキーワードを付す。

表14から得たキーワードを表1に示した大学の機能と照らし合わせると、「体制整備」「新産業振興」は「『知』の拠点」に、「人材育成」「学力向上」は

「『人材育成』の拠点」に、「連携強化」は「『交流』の拠点」に、「広報強化」は「『情報』の拠点」に該当すると考えられる。「地元定着」については「その他」となる。

これらをさらに分析するならば、以下の3点が設置者変更後における地域貢献に関する共通の取り組みと考えられる。

- ① 設置自治体あるいは地域の他機関の要請を受け止める窓口としての地域貢献組織を新設、拡充し、組織から外部への情報発信機能を強化した点
- ② 大学の教育力を活用し地域の初等中等教育のレベルアップを図る点
- ③ 設置自治体の喫緊の課題である地元定着に向け、地元入学者又は地元就職者の割合増加に向け

表14 5大学の地域貢献の取り組みの特徴及び得られたキーワード

大学名	特徴（要約）	キーワード
長岡造形大学	地域貢献を推進する組織の新設	体制整備
	地域貢献に関する研究・プロジェクト数についてKPI設定	活動強化
	市内高校生の同大学への入学 卒業生の地元定着（第2期）	地元定着
福知山公立大学	地域貢献を推進する組織の新設	体制整備
	行政ほか地元の他機関との連携を強化	連携強化
	地元の就職先確保	地元定着
山陽小野田市立 山口東京理科大学	地域課題に関する科目の開講	地元定着 人材育成
	研究資源の広報強化	広報強化
	入学者の県内学生割合、県内就職割合の向上	地元定着
	県内の薬学の拠点	新産業振興
長野大学	地域づくり総合センター創設	体制整備
	地域課題解決を扱うゼミ、実習等を推進	地元定着 人材育成
	地域の進学機会確保 卒業生の地元定着の機能の要請	地元定着
	市職員の研修機関の役割	人材育成
公立千歳科学技術大学	地域貢献を推進する組織の新設	体制整備
	学生生活に関する配慮	地元定着
	地域の学力向上に寄与	学力向上 人材育成

出所：筆者作成

た取り組みを地域の実情に鑑みながら実施する点
 上記3点を支える取り組みとしては、地域課題に関連する講義の開講、インターンシップの実施、高大連携事業などがあげられる。地元定着については、在学中に地域の事情、環境、企業等への理解を深める取り組みが様々に展開されているが、KPI設定により設置自治体に対して地域連携強化の姿勢をアピールする事例もある。

おわりに

公立大学は、設置者あるいは置かれた環境により地域貢献の方向性あるいは手段が異なるが、他方で、自治体の要請の共通項が見いだせば、それを叶える取り組みが横展開できる可能性を秘めていると言える。

現在、中央教育審議会は地域連携プラットフォーム構想を提唱し、地域課題に対し、地域における高等教育機関のほか、行政、産業界が一体となって解決に当たることが求められている。他機関との連携において、公立大学がどのような位置取り、棲み分けを行っていくのか、この点は今後の公立大学の存在意義にも深く関わることから、引き続き注視したい。

また、本稿は、市が設置自治体となる公立大学（さらに学校法人からの設置者変更を経た事例）の地域貢献の取り組みを公表資料から分析するとどまだったが、県が設置自治体となる大学との比較、国私立大学との比較、さらには海外の事例分析との比較も試みることで、日本における公立大学の地域貢献の特徴が一層明確になるものと推察される。この点については今後の課題としたい。

注

- 1 文部科学省Webサイト「公立大学について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm (令和2年8月11日閲覧)
- 2 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）（2015年6月）
- 3 特色ある研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する

- https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm (令和2年8月11日閲覧)
- 4 https://www.mext.go.jp/content/20200319-mxt_sigakujo-100001428_2.pdf (令和2年8月11日閲覧)
- 5 中央教育審議会大学分科会（2014）「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」、p.31
- 6 いわゆる「骨太の方針2018」に言及された「私立大学の公立化が真に地域に貢献する大学改革に資するよう、財政支援等の徹底した見える化」の文脈で、該当大学が財務状況やその他取り組みを文部科学省Webサイトに掲載している。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm (2020年12月7日閲覧)
- 7 長岡市（1991）、p.6
- 8 高橋寛人（2004）、p.10
- 9 高橋寛人（2004）、p.108
- 10 長岡市（2012）、p.10
- 11 長岡造形大学地域協創センターパンフレット「地域と協働し、地域を創る」
- 12 福知山市4年制大学のあり方に関する有識者会議（2014）、p.1
- 13 同上
- 14 鳥山亜由美（2017）、pp.127-128
- 15 鳥山亜由美（2017）、p.128
- 16 山陽小野田市立山口東京理科大学（2017）、p.1
- 17 山陽小野田市（2015）、p.3
- 18 中田晃（2020）、p.196
- 19 山陽小野田市（2015）、p.3
- 20 鳥山亜由美（2017）、p.125
- 21 山陽小野田市立山口東京理科大学Webサイト
<http://www.socu.ac.jp/summary/history.html> (2020年8月27日閲覧)
- 22 山陽小野田市立山口東京理科大学Webサイト
<http://www.socu.ac.jp/laboratory/regional-collaboration/seeds.html> (2020年8月27日閲覧)
- 23 1970年4月、上田市に塩田町が合併
- 24 地方選挙News <http://www.jiti.co.jp/gyousen/320-/No-327.htm>
- 25 千歳市・千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議（2017）、p.1
- 26 <https://www.chitose.ac.jp/uploads/files/千歳科学技術大学の公立大学法人化の経緯について1.pdf> (2020年8月15日閲覧)

参考文献等

- 一般財団法人山口経済研究所（2016）「山口東京理科大学、公立大として再スタート」『やまぐち経済月報』4月号、pp.18-19
- 上田市（2017）「公立大学法人長野大学中期目標」
- 内山昭（2016）「地方都市の大学再生論」『立命館経済学』第64巻第4号
- 長田進（2015）「地域貢献について大学が果たす役割につ

- いての一考』『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』No.26, pp.17-28
- 栗田秀隆 (2018)「公私協力方式による大学等設置の背景」『山陽小野田市立山口東京理科大学紀要』第1巻, pp.73-82
- 公立大学法人公立千歳科学技術大学 (2019)「第1期中期計画」(変更)
- 公立千歳科学技術大学webサイト
<https://www.chitose.ac.jp/uploads/files/千歳科学技術大学の公立大学法人化の経緯について1.pdf> (2020年8月15日閲覧)
- 公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 (2016)「第1期中期計画」
- 公立大学法人長岡造形大学 (2014)「第1期中期計画」
- 公立大学法人長岡造形大学 (2020)「第2期中期計画」
- 公立大学法人長野大学 (2017)「第1期中期計画」
- 公立大学法人福知山公立大学 (2016)「第1期中期計画」(変更)
- 財団法人大学基準協会 (2009)「長岡造形大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」
- 財団法人大学基準協会 (2011)「成美大学に対する大学評価(認証評価)結果」
- 山陽小野田市 (2015)「市長から市民のみなさまへ」『広報さんようおのだ』No.235, 2015年1月, p.3
- 山陽小野田市 (2016)「第1期中期目標」
- 山陽小野田市Webサイト「山口東京理科大学公立化調査検討特別委員会記録」
<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp/site/sigikai/yamaguchitokyorikadaigaku.html> (2020.8.14閲覧)
- 山陽小野田市立山口東京理科大学Webサイト「山陽小野田市立山口東京理科大学の沿革」
<http://www.socu.ac.jp/summary/history.html#daigaku> (2020.8.14閲覧)
- 山陽小野田市立山口東京理科大学 (2017)「平成29年度大学機関別認証評価 自己点検評価書」
- 成美大学 (2009)「点検・評価報告書」
- 高橋寛人 (2004)『公設民営大学設立事情』東信堂
- 千歳科学技術大学 (2016a)「千歳科学技術大学の今後のあり方について～大学改革(公立大学法人化)～」
- 千歳科学技術大学 (2016b)「平成28年度大学機関別認証評価 自己点検評価書」
- 千歳市 (2019)「第1期中期目標」
- 千歳市・千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議 (2017)「千歳科学技術大学の公立大学法人化の検討に関する有識者会議報告書」
- 地方選挙News <http://www.jiti.co.jp/gyousen/320-/No-327.htm> (2020年8月15日閲覧)
- 中央教育審議会大学分科会 (2014)「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」
- 鳥山亜由美 (2017)「私立大学の公立大学化－その背景と過程」『公共政策志林』第5号, pp.119-132
- 鳥山亜由美 (2018)「私立大学の公立大学化が地元定着に及ぼした影響に関する一考察－地元入学者数の推移に着目して－」『地域活性化研究』vol.9
- 内閣府 (2018)「経済財政運営と改革の基本方針2018」
- 中田晃 (2020)「平成期公立大学の設置政策に関する研究－政策の窓モデルによる分析－」
- 中村高昭 (2015)「地方創生における大学の役割－期待の一方、厳しさを増す大学を取り巻く環境－」『立法と調査』No.371, pp.30-40
- 長岡市 (1990)「ながおか市政だより」No.436, p.3
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/elibrary/kouhou/nagaoka/file/h0212.pdf> (2020年8月15日閲覧)
- 長岡市 (1991)「ながおか市政だより」No.448, p.6
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/elibrary/kouhou/nagaoka/file/h0312.pdf> (2020年8月15日閲覧)
- 長岡市 (2012)「ながおか市政だより」No.696, p.10
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/elibrary/kouhou/nagaoka/file/h2409.pdf> (2020年8月15日閲覧)
- 長岡市 (2014)「第1期中期目標」
- 長岡市 (2020)「第2期中期目標」
- 長岡造形大学公立大学法人化検討委員会報告書 (2012)
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/zoukei-houjinka/file/houkokusyo.pdf> (2020年8月15日閲覧)
- 長野大学 (2014)「平成27年度大学機関別認証評価 自己点検評価書」
- 長野大学 (2016)「長野大学に関する基礎データ集」
- 長野大学公立大学法人化検討委員会 (2015)「長野大学公立大学法人化検討委員会報告書」
- 日本高等教育評価機構 (2011)「山口東京理科大学 平成22年度大学機関別認証評価 評価報告書」
- 福知山市 (2015)「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」
- 福知山市 (2016)「公立大学法人福知山公立大学 第1期中期目標」(変更)
- 福知山市公立大学検討会議 (2015)「報告書」
- 福知山市・4年制大学のあり方検討特別委員会 (2015)「公立大学設置に関する検討について」(中間報告)
- 福知山市・4年制大学のあり方に関する有識者会議 (2014)「検討報告書」
- 文部科学省Webサイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm (2020年12月7日閲覧)